

I. 第24期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）事業報告

平成24年度事業は、平成24年3月9日に開催した平成23年度第2回定例理事会において諸事業の実施要領の提案をしたところ、新規事業の内容について、6月の平成24年度第1回定例理事会までに具体的内容を詰めて報告することが求められ、同月21日開催の平成23年度第2回評議員会においても、さらに詰めることが求められた。

6月4日開催の平成24年度第1回定例理事会並びに6月18日開催の平成24年度定時評議員会で新規事業の進め方を検討した結果、新たに設ける委員長会議において内容を検討し、その結果を理事・監事・評議員に報告し、異議の有無を確認して進める旨の説明を行ない了承を得た。

なお、平成24年8月29日に開催された委員長会議では、新規事業は試行的に平成25年度末までと期限を切って実施することとなり、その結果を理事・監事・評議員に報告したところ、特に異議はなく、委員長会議の結論に従って進めることとした。

（第1回委員長会議開催）

日 時：平成24年8月29日（木）18：00～20：00

場 所：医療科学研究所会議室

出席者：遠藤久夫（編集委員長）、白神 誠（研究助成選考委員長）

中村好一（研究員育成委員長）、橋本英樹（自主研究委員長）

主催者：江利川 毅理事長

事務局：戸田健二専務理事、柴田賢司、五十嵐裕子

検討内容・決定事項：

1. 委員長会議設立趣旨の確認と座長の選出

当会議の設立趣旨として、各委員会が活動を行うにあたって組織横断的に検討すべき事項について審議すること、会議での重要な合意事項は理事会の最終決定、また内容に応じて評議員会での報告、承認を得ることを説明し、遠藤委員長を座長に選出した。

2. 自主研究委員会事業計画について

①「情報統合による知の構造化」事業

医療科学分野における若手研究者の育成、ならびに研究手法の違いによる文献へのアクセスの困難さ（同じ医療経済学分野においても、計量経済学を専門とする研究者と疫学を専門とする研究者ではそれぞれ探索できる論文に限界がある）を克服し、異分野間の文献情報の共有と交流促進のための基盤整備を目的とする。

（結論）

趣旨目的については教育的、学術的な事業であると評価し得るが、やり方如何あるいは担当する人材如何で、成果に大きな差が生ずる可能性もある。継続的にやれるのかどうかの見極めも簡単ではない。したがって、1つか2つのテーマについて試行的に実施し、検証を行って、医研が本格的に取り組む事業とするのかどうか判断した方がよいとの結論となった。まず、平成24年度～25年度末までと終期を区切ることとし、テーマは理事・評議員の先生方から提案していただき、その期間で実施した成果を検証して、本格的に実施するかどうかをよく検討する、ということでメンバー全員が合意した。

②「実証研究推進のための環境整備」

医療科学分野の振興にはデータアーカイブが不可欠であるが、東京大学社会科学研究所の SSJDA のようなものが医療科学分野にはないことが大きな問題である。個々の研究者の手元に散在しているデータを結集し公開することは医研が行う事業として相応しいとの結論に至った。この事業は一旦始めたら止めることができないから、やれるかどうか試行的に実施して確認し、そのため、まずは医研関係者からデータ寄託を募り、データの数を絞って実施することでメンバー全員が合意した。

3. 研究員育成委員会の在り方について

従来の研究員は指導教官をもつ大学院生で、医研での指導・育成が困難であった。これを踏まえ、今後はポストクを中心に、医研が重要と考えるテーマの研究（自主研究委員会のテーマも含む）を通じて、より積極的な育成を行っていくとの改革案が示され、メンバーの合意が得られた。

4. 研究助成選考委員会について

募集時期、応募者の分野の偏り、研究費使途の妥当性に課題があることが報告され、近く研究助成選考委員会を開いて検討する旨の方針が示された。

5. 編集委員会について

『医療と社会』発行は予定通り発行されている旨報告された。さらに、シンポジウム概要、現在の参加申し込み数（240）が報告された。

6. その他

医研産官学懇談会については理事長直轄事業と位置付け、推進するに当たっては白神誠理事に座長を担当していただくこととなった。具体的には、準備委員会を準備中で、活動内容として、Drug Information Association のような公開シンポジウムと、少人数で膝を交えた議論を行う非公開の会合を構想中であることが報告された。

公益事業1：医療科学に携わる研究者を育成する事業

1. 研究助成(研究助成選考委員会)

平成 24 年度研究助成の公募は、募集要項を、11 月 1 日より 12 月 14 日までホームページ (<http://www.iken.org>) に掲載するとともに、全国の社会科学系大学・大学院（経済、法学、商学、経営学、社会学など）、医学・歯学・薬学・看護学系大学および大学院 267 施設、研究所・研究センター35 施設に郵送し、10 月 23 日付でメディアにもリリースした。

今年度も昨年同様 10 件を目標に採択し、採択された研究計画には、3 月末日までに 1 件当たり 50 万円を助成する。

(平成 24 年度第 1 回研究助成選考委員会開催)

日 時：平成 24 年 12 月 6 日（木）10：00～12：00

場 所：医療科学研究所会議室

議 題：1) 選考スケジュールの確認

2) 評価事項の検討

3) 平成 24 年度助成成果物の扱い

4) 平成 25 年度募集時期・研究期間について

1) 選考スケジュール

申請書受付締切後のスケジュール確認ののち、選考会開催の日程調整を行い、平成 25 年 1 月 23 日（水）14：00～17：00 に開催することが決定した。

2) 評価事項の検討

魅力的な研究テーマ、高い研究実現性、妥当な研究費使途、適切な倫理面への配慮、に高い評価を与えることが確認された。また旅費は、研究協力者等の旅費も含めて全申請額の 60%以内とするが、宿泊費や各種運賃など個々の項目別には規制しないことが決定された。

独創性、新規性、などといった事項を個別に評価し、総合点を合算する評価方法が議論されたが、当研究助成事業の応募は分野が多岐にわたることから、選考委員の専門と異なる分野の申請内容についての評価が困難であることが懸念された。また、5 点を 10 件までつけてよい、とか、採用候補だけ 15 件選ぶ、などの意見も出たが、結論として、評価は基本的に従来通り点数分布に従って（5 点：10%、4 点：20%、3 点：40%、2 点：20%、1 点：10%）行うこととし、これを念頭に置きながら、ある程度絶対評価を加味してもよいとすることが決定された。なお採否決定後、不採用者へのフィードバック時に、平均点と選考委員のコメントがあれば明示することも決定された。

3) 成果物の取り扱いについて

研究助成対象者に、成果報告書を研究所のホームページに掲載することを伝え、了解をとり、成果報告とその概要（A4 用紙 1 枚程度）をホームページに掲載し、開示することを決定した。また、成果報告書の要旨に応募時の研究計画を併載したものをまとめておき、選考委員の評価の際に参考として供することが決まった。

4) 平成 25 年度募集について

募集時期が他の研究助成と重ならないようにするとの方針を決め、具体的には以下の通り行うことが決定した。

- ・募集期間：平成 25 年 5 月 1 日～6 月 30 日
- ・研究計画審査期間：平成 25 年 7 月初旬～8 月初旬
- ・選考委員会開催時期：平成 25 年 8 月末
- ・助成金支払時期：平成 25 年 10 月末
- ・研究期間：平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 10 月 30 日
- ・成果報告書提出期限：平成 26 年 12 月 25 日

(平成 24 年度第 2 回研究助成選考委員会開催)

日時：平成 25 年 1 月 23 日（水）14：00～17：00

場所：医療科学研究所会議室

議題：研究助成の選考

応募 55 件（54 名）を慎重に審査した結果、以下の 11 テーマを選定し、助成を決定した。

採択テーマと助成金額：

- (1) 病院の原価計算（損益計算）と予算管理のあり方に関する調査研究
阪口博政（一橋大学大学院商学研究科博士後期課程）＜50 万円＞

- (2) 看護師のワークライフバランスを支え、ワークモチベーションを高める風土についての研究
佐藤みほ（東北大学大学院医学系研究科看護教育・管理学分野助教）＜50万円＞
- (3) 医薬品産業における日米欧のアライアンス・ネットワーク構造特性の国際比較研究
中本龍市（椋山女学園大学現代マネジメント学部専任講師）＜50万円＞
- (4) 地域の特性に応じた医療政策立案のための分析手法の確立
橋本貴彦（立命館大学経済学部准教授）＜50万円＞
- (5) 薬物依存問題を抱える人の家族に対する長期的支援のあり方に関する研究～子どもの薬物依存問題によって親に起こる人間関係の変化と孤立について～
安高真弓（日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科博士前期課程）＜50万円＞
- (6) 医薬品副作用被害救済制度の認知及び利用に関する実態調査
清水佳一郎（信州大学医学部附属病院薬剤部）＜28万円＞
- (7) 医療機関における質保証のための標準化推進に関する研究
香西瑞穂（医療法人医誠会城東中央病院 TQM 推進室主任）＜50万円＞
- (8) 転移・進行胆道がんに対するゲムシタビン・シスプラチン併用療法の薬剤経済学的検討
安島秀友（聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院薬剤部）＜50万円＞
- (9) 乳がんサバイバーのためのピアサポートプログラムの評価研究
山手美和（国立看護大学校看護学部准教授）＜50万円＞
- (10) 新時代の医療責任法の定立
竹村壮太郎（上智大学法学研究科博士後期課程）＜15万円＞
- (11) 双方向性モバイル型情報端末を用いた患者参加型医療システムの構築
西井孝（大阪大学大学院医学系研究科寄附講座准教授）＜50万円＞

（平成 24 年度研究助成贈呈式開催）

日 時：平成 25 年 3 月 27 日（水）16：00～17：00

場 所：医療科学研究所会議室

出席者：白神 誠（委員長）、鎌田光明（委員）、萱間真美（委員）

江利川毅、戸田健二、廣部雅昭、

事務局：柴田賢司、中村秀子、五十嵐裕子

受領者：8名

中本龍市、竹村壮太郎、佐藤みほ、山手美和、安高真弓、清水佳一郎、
香西瑞穂、安島秀友

理事長、委員長挨拶の後、参加受領者より研究概要を発表してもらい、参加委員、役員から一言コメントをいただいた。

2. 医療経済研究会(自主研究委員会)

自主研究委員会が推薦した講師を中心に研究会を 9 回開催した。

- 1) 4 月 23 日（座長：中村好一）参加者数：21 名

「景気低迷期における生産年齢男性の職業別死因別死亡の推移」

東京大学大学院医学系研究科 公共健康医学専攻 臨床疫学・経済学分野 近藤尚己

- 2) 5 月 28 日（座長：遠藤久夫）参加者数：23 名

「失業と健康」

大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授 小原美紀

- 3) 6 月 25 日（座長：橋本英樹）参加者数：26 名

「医療政策におけるシンクタンクの役割 - 日英米の比較の試み」

立命館大学・産業社会学部/人間科学研究所教授 松田亮三

- 4) 9月24日(座長:中村 洋)参加者数:19名
「医薬品企業における提携と提携管理者」
(H23年度研究員) 相山女学院大学現代マネジメント学部講師 中本龍市
- 5) 10月29日(座長:橋本英樹)参加者数:20名
「精神疾患をもつ人々のソーシャル・インクルージョンとリカバリーへの支援—地域住民を対象とした調査と精神科専門識者を対象とした調査から—」
(H23年度研究員) 自治医科大学 看護学部・講師 千葉理恵
- 6) 11月26日(座長:池田俊也)参加者数:15名
「GISを利用した近隣環境の把握と健康影響の分析」
中京大学国際教養学部准教授 埴淵知哉
- 7) 12月17日(座長:中村好一)参加者数:17名
「誰の健康改善を優先させるか? 離散選択実験を用いた人々の選好の分析」
京都大学 白眉センター・経済学研究科准教授 後藤 励
- 8) 1月28日(座長:近藤克則)参加者数:24名
「フィールド実験を用いたソーシャルキャピタルの計測方法について」
東京大学大学院経済研究科教授 澤田康幸
- 9) 3月25日(座長:中村好一)参加者数:19名
「希少・難治性疾患対策の日仏比較」
国立保健医療科学院国際協力研究部主任研究官 富田奈穂子

3. 研究者支援(研究員育成委員会)

(平成24年度第1回研究員育成委員会開催)

日 時:平成24年10月20日(土)10:30~12:30

場 所:医療科学研究所会議室

議 題: 1)平成25年度採用スケジュール

2)募集(採用)人数

3)研究員育成事業のあり方についての検討

以下を決定した。

1) 研究員採用スケジュール

12月上旬 公募開始

1月上旬 応募書類締切、中旬 書類選考、下旬 面接選考

2月上旬 採用内定

2) 募集人数

3名程度、適格な者がいなければ採用を見送ることもある。

3) 研究員育成事業のあり方についての検討(含む募集要項)

①育成事業の基本的考え方

研究員育成委員会は、研究員採用後、卒業(就職)するまで、定期的に研究員の指導、評価を行い、医療科学分野の研究者育成に貢献する。

②募集分野とテーマ・研究の進め方

従来通り、定款に定める次の3分野、「医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究」「医薬品等の研究開発・生産・流通・情報等に関する調査・研究」「医療とその関連諸

科学の学際的調査・研究」について募集する。今年度は、当研究所としての研究テーマ分野（下表一覧参照）も明示することとした。応募者は、当研究所の研究分野に該当する研究テーマを自分で決めるか、もしくは、研究所推奨研究テーマを選択するか、いずれにしても各論的な研究テーマを決めて応募してもらうこととした。

研究の進め方は、どのようなテーマであっても、指導者（メンター）の指導・助言の下に進めることとした（応募者が希望するメンターを挙げることも可）。

なお、メンターの候補者は、当研究所の理事・評議員の先生方とした。

注）・メンターは大学院の指導教官が学生を指導するレベルとは異なり、アドバイザー的な役割

・メンターの義務および謝金等は別途、委員会で協議の上、理事会に提案する

③応募資格

- ・ポスドク又は、博士課程在学者のうち平成25年3月末単位取得退学見込みの者
- ・当研究所への通勤が可能な場所に居住できる者

④雇用期間

1年ごとに契約を更新し2年間のテーマ研究（テーマにより1年延長あり）

⑤待遇

- ・研究所規定に基づいて給与支給・社会保険完備・交通費、昼食費支給
- ・研究に関する諸経費（一定の限度内でその都度支給）

⑥応募手続書類

願書、履歴書、研究業績書、推薦書（任意）

⑦応募締切

平成25年1月18日（金）必着

⑧選考方法

書類選考後、書類選考合格者には面接試験を実施（メンター候補者も同席）。

⑨当研究所事業への参画

理事長あるいはメンター指導の下で、選択した研究テーマに加え、当研究所主催事業（研究会、シンポジウム等）に参画する。

医療科学研究所・研究テーマ分野一覧	
医療科学研究所の研究分野	①医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究 ②医薬品等の研究開発・生産・流通・情報等に関する調査・研究 ③医療とその関連諸科学の学際的調査・研究
医療科学研究所推奨研究テーマ	
カテゴリー	推奨研究テーマ名
医療政策	医療安全を目指した医事法体系に関する研究
	医療費適正化を目指した医療保険体制のあり方に関する研究
	生命倫理と臨床研究の調和に関する研究
	医療における価格の研究
	医療における意思決定
	医療現場における人材育成に関する研究
	薬剤や医療技術の費用対効果に関する研究 ワクチン政策に関する研究
医薬産業関連	医薬品産業育成と薬剤費適正化を共に達成するための薬価制度のあり方に関する研究
	医薬品産業の輸入超過拡大に対する日本における医薬品製造活性化のあり方についての研究
	ジェネリック/バイオ後続品と長期収載品のあり方に関する研究
	在宅における医療介護サービスの需要増加と医薬品卸企業のかかわり方についての研究
	医療機器・福祉機器産業
	主要国(米国、英国、フランス、シンガポール、中国、インド)が医療分野でのイノベーションを促進するために実行してきた国の政策に関する比較調査研究
	医薬品の公的償還制度や医療経済学評価をイノベーション促進に繋げるために、主要国政府(英国、フランス、ドイツ、韓国、中国)は如何なる政策を取ったか、または、志向しているのかの調査研究 日本の医療イノベーション促進のため過去実施された産官学連携の実績分析と今後に向けての課題整理に関する調査研究
医療環境(医療の質)	健康指標と医療
	リハビリテーション医療の質の向上に関する研究
	診療データベースを用いた医療の質評価に関する研究
医療環境(医療サービス)	ヘルスケア分野における多職種連携のあり方に関する研究
	遠隔医療とITCの再構築
	災害・防災と医療
	感染症リスクと対応方法
	病院、地域間におけるケアの連携と評価に関する研究
医療環境(公衆衛生)	健康の社会的決定要因に関する研究
	メンタルヘルスと労働

4) ホームカミングについて

平成24年度は開催しないことを決定した。

(平成24年度第2回研究員育成委員会開催)

日 時：平成25年2月9日(土) 10:00~13:00

場 所：医療科学研究所会議室

議 題：平成25年度採用書類選考

参加委員：中村好一(委員長)、姉川知史、池田俊也、中村 洋

理事長：江利川 毅 専務理事：戸田健二

事務局：柴田賢司、五十嵐裕子

欠席委員：萱間真美、近藤克則、三村優美子

(欠席委員については、事前に評価表(コメントを含む)入手)

応募者12名について書類選考を実施し、7名と面接することを決定したが、アメリカにいる1名から辞退の申し出があり、面接対象者は6名となった。面接の日程は3月2・3日を予定。なお、今回は採用後、医研役員・評議員に「メンター」として研究員育成に協力していただくことになっているため、6名の面接対象者から希望「メンター」として名前が挙がっている役員・評議員の先生方には、個別に応募者の履歴を確認いただき、面接選考への立会等をお願いした。

(平成 24 年度研究員採用面接開催)

一次審査（書類）合格者 6 名の面接審査を以下の通り実施した。

①平成 25 年 3 月 2 日（土）10：00～18：00 医療科学研究所会議室

4 名の面接を以下のメンバーで実施した。

中村好一（委員長） 姉川知史（委員）、池田俊也（委員）、萱間真美（メンター）、
山岡昌之（メンター）、中村 洋（委員・メンター） 白神 誠（メンター）、江利川毅、
柴田賢司、五十嵐裕子

②平成 25 年 3 月 3 日（日）9：30～12：00 慶應義塾大学三田、医療科学研究所会議室

2 名の面接を以下のメンバーで実施した。

中村好一（委員長）、田中 滋（メンター）、橋本英樹（メンター）、江利川毅、柴田賢司、
五十嵐裕子

3 月 3 日の面接終了後、委員長が面接者全員の意見を集約した結果、以下の 3 名の合格を
決定した。

合格者：國光 類、新田明美、和久津尚彦

4. 機関誌『医療と社会』発刊

1) 平成24年度編集委員会開催

日時：平成25年1月21日（月）15：00～17：00

場所：医療科学研究所会議室

(1) 報告事項：

1. Vol. 22刊行実績

2. 平成24年度論文投稿

- ・事務局から、投稿数の減少、採用率の低下により、掲載論文数が減少していることが報告された。
- ・若手研究者の育成を促進する目的から、今後はできるだけ投稿を救済していくスタンスで審査を行うこととなった。

(2) 審議事項：

1. 『医療と社会』について

①平成25年度の発行

掲載論文数が減少していることから、若手研究者の投稿をなるべく救済していくとともに、研究助成の成果報告書の投稿義務付けの可能性などを検討し、掲載数を確保する努力を行うとともに、今後の投稿動向をみながら、発行頻度の見直しも必要に応じて検討することが決定した。

②Vol. 24, No. 1（平成26年4月発行予定）掲載の特集と責任編者の検討

「ソーシャルキャピタルと医療」特集とし、責任編者は近藤克則先生に依頼することとなった。

③巻頭言執筆者

役員を持ち回りで、Vol. 23は以下の先生方に依頼する。

羽生田俊、萱間真美、南部鶴彦、山岡昌之

2. 平成25年度シンポジウムのテーマ、座長は以下の通りとする。

テーマ：「医療関連データ（データベース）の使い方」（仮称）

座長：伏見清秀教授（東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野）

2) 刊行実績

①Vol. 22, No. 1（平成24年4月刊行）

巻頭言

「学界の空洞化を憂う」

古川俊之評議員

「健康格差の社会経済的要因」特集論文8本

「特集序文」

責任編者 一橋大学経済研究所 小塩隆士

「健康格差の実証研究—方法論的課題と展望—」

橋本英樹理事

「高齢者における所得・教育年数別の死亡・要介護認定率とその性差」

—AGESプロジェクト縦断研究—

近藤克則理事 他

「贅沢病は裕福な人に多いか—健康格差に関する一般意識と実態—」

山口大学医学部地域医療推進学講座 福田吉治

「公的医療保険制度に対する重要な知識の欠落の要因」

九州大学経済学研究院 浦川邦夫

「社会階層とパーソナル・ネットワーク—学歴・職業・所得による格差と性差—」

実践女子大学人間社会学部 原田 謙

「医療サービスへのアクセスと水平的公平性」

東京大学大学院医学系研究科 豊川智之 他

「高齢者における健康満足の推移と社会階層—集団軌跡モデルを用いて—」

北星学園大学社会福祉学部 中田知生

「高齢者における所得の相対的剥奪と死亡リスク—AGES 追跡研究—」

山梨大学大学院医学工学総合研究部 近藤尚己他

研究ノート

「エビデンスに基づく地域医療教育—文献レビューと政策への適用—」

広島大学医学部 松本正俊 他

②Vol. 22, No. 2 (平成 24 年 7 月刊行)

巻頭言

「地域に根差す医療と医薬品流通—信頼と協働の仕組み」

三村優美子評議員

研究論文 1 本

「精神障害をもつ人々と共に地域で心地よく生活するために、地域住民が不足していると感じているもの—東京都民を対象とした調査の質的分析から—」

自治医科大学看護学部 千葉理恵 他

研究ノート

「患者自己負担率の引き上げによるセルフメディケーション推進に関する研究」

UFP コンサルティング株式会社 梅原昌宏

特別レポート

「大震災後の岩手県立病院の再建—農村県の二次医療圏における医療供給の持続性に対する示唆—」

③Vol. 22, No. 3 (平成 25 年 1 月刊行)

新年のご挨拶

江利川 毅理事長

巻頭言

「国民医療費節減への努力」

廣部雅昭理事

第 22 回シンポジウム講演録

「医療技術評価 (HTA) の政策利用」—諸外国の状況とわが国における課題—

5. シンポジウム (編集委員会) の項参照

研究論文

子どもの健康格差の要因—過去の健康悪化の回復力に違いはあるか—

国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 阿部 彩

④Vol. 22, No. 4 (平成 25 年 3 月刊行)

巻頭言

「変わる医療の価値観」

大道 久 評議員

「ヘルスケアにおける連携 I」特集論文 4 本

「特集序文」

責任編者 中村 洋理事

『ヘルスケアにおける連携』の社会的位置づけ：政策論の観点から」

田中 滋 評議員

「ヘルスケア領域における企業主導型『連携』の構築：

マーケティングの視点から『連携』を考える」

麗澤大学経済学部教授 目黒昭一郎

「高齢者向け長期ケアの地域マネジメントに関する研究：

ブループリント手法を利用した日本の 3 事例の比較より」

成城大学経済学部教授 河口洋行

「ヘルスケア分野における多職種・多機能間連携の促進ならびに阻害要因への対応：

構造的ミスマッチと多様性のマネジメントならびに連携と健全経営との共進的發展」

中村 洋理事

財団研究論文 1 本

「生活保護受給者自立支援事業における行政と民間との連携：今後の地域精神保健アウトリーチ支援に必要な技術に関する検討」

聖路加看護大学大学院 廣川聖子 他

5. シンポジウム(編集委員会)

平成 24 年度シンポジウムを以下の通り、実施した。

1) テーマ：「医療技術評価 (HTA) の政策利用：諸外国の状況とわが国における課題」

日 時：平成 24 年 9 月 18 日 (火) 13：30～17：00

場 所：東京国際フォーラム ホール B5

2) 座 長・講演者・パネリスト

座 長：池田 俊也 国際医療福祉大学薬学部教授

講 演 1：福田 敬 国立保健医療科学院研究情報支援研究センター

上席主任研究官

講 演 2：権丈 善一 慶應義塾大学商学部教授

パネリスト：東 美恵 エーザイ(株)/日本製薬工業協会

白岩 健 帝京大学医学部講師

浜島ちさと 国立がん研究センターがん予防・検診研究センター

検診評価研究室室長

北澤 京子 日経 BP 社 日経ドラッグインフォメーション副編集長

3) 参加者数：223 名 (発表者・スタッフを除く)

4) 参加者の反応 (アンケート結果)

アンケート：回収 100 枚 回収率 100/223 44.8%

回答者構成：製薬・卸：53%、医療・研究機関・大学：18%、報道・行政・コンサル：18%、その他・無回答：11%

アンケート・分かりやすさ・満足度の集計結果

パネルディスカッション							
分かりやすさ	よく分かった	まあまあ分かった	半分くらい分かった	あまり分からなかった	全く分からなかった	無回答	合計
回答数	39	45	5	1	0	10	100
率	39.0%	45.0%	5.0%	1.0%	0.0%	10.0%	100.0%
満足度	とても良かった	良かった	普通	不満	とても不満	無回答	合計
回答数	28	39	19	2	0	12	100
率	28.0%	39.0%	19.0%	2.0%	0.0%	12.0%	100.0%

6. 書籍出版(編集委員会)

『診療情報による医療評価 DPC データから見る医療の質』

平成 24 年 9 月 26 日刊行

編者：松田晋哉（産業医科大学医学部公衆衛生学教室教授）

伏見清秀（東京医科歯科大学大学院医療政策情報学分野教授）

公益事業 3：医療科学を自主的に推進する事業

7. 自主研究(自主研究委員会)

6 月 18 日開催の定時評議員会での決定を受け、8 月 29 日に委員長会議を開催し以下を決定した。(9 月 27 日付で役員・評議員の皆様にご報告)

1) 委員長会議での結論

①「1. 医療科学推進のための情報統合による知の構造化」「2. 実証研究推進のための環境整備」のテーマについて試行的に実施し検証を行ない、医研として本格的に取り組む事業とするかどうかを判断する。

②試行期間は、平成 25 年度末までとする。

③ 1. のテーマは、役員・評議員の先生方から提案していただく。

2) 「医療科学推進のための情報統合による知の構造化」

委員長会議での結論を受け、自主研究委員会橋本英樹委員長と事務局にて以下のスケジュールを設定し推進した。

①10 月 10 日より役員・評議員の皆様からのテーマ募集を開始

②10 月 31 日テーマ募集締め切り（近藤克則先生からの 1 件の提案あり）
（提案内容）

テーマ名：「健康の社会的決定要因に関する国内外の調査研究動向」

ファカルティーフェロー候補者：近藤克則、小塩隆士

③自主研究委員会による近藤克則先生テーマの採択

自主研究委員会委員 5 名中、近藤克則先生を除く 4 名の先生（青井倫一、渋谷健司、

中村 洋、橋本英樹) 全員の賛成が得られた。(11月6日)

自主研究委員会からの採択結果を受け、11月7日付で理事長が試行的実施を決裁した。
 ファカルティフェローは、近藤克則先生に決定。

ファカルティフェローは、研究実施において指揮・指導にあたる。

④リサーチフェロー選考経過

- ・11月27日より、医研ホームページ並びにJREC-INに掲載し募集を開始したところ、12月14日の締め切りまでに14件(14名)の応募があった。
- ・自主研究会橋本委員長、近藤克則ファカルティフェローが中心となり、14名の応募者について面接対象者3名に絞り込み、その選考経過を自主研究委員会メンバーに確認し了承を得た。さらに研究プロジェクトを遂行するにあたり、ファカルティフェローに加え研究協力者として、以下5名の先生方に協力をいただくことも併せて確認し了承を得た。

研究協力者：小塩隆士(一橋大学経済研究所教授)

近藤尚己(東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻准教授)

尾島俊之(浜松医科大学健康社会学教授)

三澤仁平(立教大学社会学部現代文化学科助教)

橋本英樹(自主研究委員会委員長)

- ・3名の面接対象者について、12月26日(水)17時より以下の通り面接を実施した。

☞面接参加者：自主研究委員会(橋本英樹、近藤克則(ファカルティフェロー)、
 中村 洋)

研究テーマ協力者(小塩隆士、近藤尚己)

事務局(柴田賢司、五十嵐裕子)

☞合格者：村上慎司(立命館大学大学院先端総合学術研究科公共領域非常勤講師)

- ・自主研究委員会メンバー及び研究テーマ協力者の5名全員一致で村上氏をリサーチフェローとして採用することを決定した。決定理由は以下の通り。

<決定理由>

村上氏は、公平性に関するA.Senの議論などを踏まえた公共倫理に関する論稿を有するとともに、複雑な社会経済的健康決定要因と健康の関連について説き解く、論理性・解釈力・ならびにそれを噛み砕いて話をするコミュニケーション力を有する点が高く評価された。当該プロジェクトの遂行にあたって、必要な能力をバランスよく有し、リサーチフェローとしてもっともふさわしいと判断された。

⑤リサーチフェローとの雇用契約

2月1日医療科学研究所(江利川理事長)は村上慎司氏と雇用契約を締結した。
 契約の主な内容は以下の通り。

- ・契約期間：平成25年2月1日～平成26年3月31日(期間の定めあり)

- ・勤務形態：専門業務型裁量労働制

始業(9:00)終業(17:40)を基本とするが、勤務そのものは労働者の決定にゆだね、7時間50分勤務したとみなす

- ・休日：医療科学研究所の就業スケジュール(毎週土・日、国民の祝日)、
 労働祭当日(5月1日)、年末年始(12月30日～1月4日)

- ・休 暇：年次有給休暇 10 日（6 か月継続勤務し 8 割以上出勤した場合）
継続 6 か月以内の年次有給休暇、1 か月経過で 1 日
その他（8 月に夏季休暇 2 日間）
- ・賃 金：基本給（33 万円/月）諸手当（昼食費 17 千円/月、通勤手当）
- ・契約更新：契約更新は、なし

専門業務型裁量労働制の勤務者は初めてのため、三田労働基準監督署に「専門業務型裁量労働制に関する協定届」並びに上述の条件を記載した「労働条件通知書」及び「労使協定書」を提出した。

⑥健康の社会的決定要因（SDH）に関する国内外の調査研究動向（SDH 知の構造化 Pj）

リサーチフェローが入所し表記 Pj が 2 月より本格的に活動を開始した。当 Pj 事業の推進メンバーは以下の通り。

- ・研究組織：ファカルティーフェロー：*近藤克則
リサーチフェロー：*村上慎司
研究協力者：小塩隆士、尾島俊之、*近藤尚己、三澤仁平
*橋本英樹

なお、会議体としては、研究組織の全体で行う SDH 知の構造化 Pj ミーティングに加え、*印のメンバーによるコアメンバー会議で事業を推進する。

注：今年度（2 月よりスタート）における、ファカルティーフェロー謝金、研究協力者（会議出席時）の謝金は、当理事会審議事項の第 4 議案、平成 25 年度事業計画自主研究委員会 1）「健康の社会的決定要因に関する国内外の調査研究動向」SDH「知の構造化」プロジェクト予算算定基準を準用した。

3) 「実証研究推進のための環境整備」

委員長会議での結論を受け、自主研究委員会橋本英樹委員長がデータの選択を行なう。また、中村好一先生から疫学関連のデータについての提案があり、平成 25 年度より具体的に検討を進めて行く。

平成 24 年度新規事業：理事長直轄で推進する事業

8. 産官学懇談会

江利川理事長直轄事業として推進するが、座長を白神誠先生にお願いし、下記準備委員会等を開催して、先ず、国内外の医療問題（製薬企業が直面する課題も含め）のうち、産官学が相互に理解を深める必要のある重要分野を明らかにすることから討議始めることとした。

具体的実施状況は以下の通り。

1) 産官学準備委員会の開催

9 月 24 日に準備委員会を以下のメンバーで開催した。

- メンバー：奥田 齊 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所所長
- 小野 俊介 東京大学大学院薬学系研究科准教授
- 加藤 益弘 アストラゼネカ株式会社代表取締役会長
- 鎌田 光明 厚生労働省医政局経済課長

- ◎ 白神 誠 日本大学薬学部教授
 - 中村 洋 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
 - 平手 晴彦 武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー北アジアコマーシャル責任者
- (五十音順、◎印：座長)

主催者：江利川理事長

事務局：戸田専務、柴田

検討内容及び決定事項：

- ①産官学懇談会において、医研の立場は中立であることを堅持する。
- ②産官学懇談会のテーマについてブレインストーミングを行ない、日本及び世界の医療に重要なインパクトの加わる課題を取り上げることとの意見が挙がり、その内容を座長と事務局がまとめ、テーマ候補案（10件程度）を作成しメンバーに送付し取り上げたいテーマを選択（アンケート）してもらったこととなった。
- ③次回の会議で各メンバーの意見をまとめテーマ案を決定する。
- ④当会議を今後、産官学コアメンバー会議と称することとし、同じメンバーに参画してもらったことを決定した。メンバーには、理事長から委嘱状を手渡した。
- ⑤今回を第1回目の産官学コアメンバー会議とすることとした。

2) 第2回産官学コアメンバー会議の開催

(1) 日時：11月28日（木）18：30～20：30

(2) 参加者：奥田 齊 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所所長

小野 俊介 東京大学大学院薬学系研究科准教授

鎌田 光明 厚生労働省医政局経済課長

◎ 白神 誠 日本大学薬学部教授

中村 洋 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

平手 晴彦 武田薬品工業株式会社コーポレート・オフィサー北アジアコマーシャル責任者

(3) 欠席者：加藤 益弘 アストラゼネカ株式会社代表取締役会長

(五十音順、◎印：座長)

(4) 主催者：江利川理事長

(5) 事務局：戸田専務、柴田

(6) 決定事項：産官学懇談会の今後の進め方についてテーマに関するメンバーからのアンケート結果について検討し以下の結論となった。

- ①最初のテーマとしては、医療イノベーションの推進を取り上げる。日本の医療、医療産業の国際競争力を高める為に、産官学は何を改革する必要があるか、DIA型シンポジウムを介して課題を明確にすることから検討を始める。これにより事実認識を共有化し、その中で、今後の論議に繋げるべき課題を明確にすることを目的とする。
- ②シンポジウムのタイトルは「日本の医療イノベーションを推進し、国際競争力を高めるため何が必要か」とし、6人の産官学の識者に以下のトピックについて課題提

- ・日 時 : 平成25年5月18日(土) 13:30～
- ・場 所 : 東京国際フォーラム ホールB5
- ・テ ー マ : 「イノベーション推進への期待と課題」
 ー日本の医療イノベーションを推進し、国際競争力を高めるために何が必要かー
- ・座 長 : 白神 誠教授(日本大学薬学部)、中村 洋教授(慶應義塾大学大学院経営管理研究科)のCo-chair
- ・議論されるであろう想定分野:
 - 1) イノベーションの定義、イノベーションが生み出される源泉
 - 2) イノベーションを生み出す日本の強みと弱み
 - 3) イノベーションを生み出す産官学のR&D体制の在り方(医療イノベーション戦略に提示された内容の問題・提案等)
 - 4) イノベーション創出のために産官学各々には何が期待され、何が可能で、何が課題なのか
 - 5) イノベーション創出を促進するための各種公的制度の在り方(公的保険制度、規制、特許戦略、税制等)
- ・パネリスト:
 - 1) 官 庁
 内閣官房 医療イノベーション推進室次長 大西昭郎教授
 財 務 省 主計局 厚生労働担当 新川浩嗣主計官
 厚生労働省 技術総括審議官 三浦公嗣審議官
 - 2) 大 学
 一橋大学 イノベーション研究センター 米倉誠一郎教授
 東京大学大学院 薬学系研究科 木村廣道特任教授
 - 3) 製薬産業界
 日本製薬工業協会 手代木功会長
 武田薬品工業(株) コーポレート・オフィサー 平手晴彦氏

③医療科学研究所産官学少人数懇談事業

(第1回医療科学研究所産官学懇談会開催)

日 時: 平成25年3月22日(金) 17:00～19:30

場 所: 医療科学研究所会議室

プログラム:

- ・ 挨拶 理事長 江利川 毅
- ・ 座長挨拶 白神 誠
- ・ 講演 「新興国・発展途上国の医療問題; 課題とチャンス」
 世界保健機関事務局長補 中谷比呂樹
- ・ ショートスピーチ 厚生労働省医政局経済課長 鎌田 光明
 製薬協 国際委員会委員長 土屋 裕
- ・ 討 議

参加者: 政府関連・9名、学識者・2名、産業関連・15名、

官学コアメンバー・6名、医研役員事務局・6名 合計 38名